

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	51,251	流動負債	48,890
現金及び預金	7,606	支払手形・工事未払金等	25,355
受取手形・完成工事未収入金等	32,043	短期借入金	16,858
未成工事支出金	6,909	未払法人税等	185
販売用不動産	247	未成工事受入金	4,463
商品及び製品	1,078	工事損失引当金	201
仕掛品	296	完成工事補償引当金	92
材料貯蔵品	449	リース資産減損勘定	22
繰延税金資産	426	その他	1,711
その他	2,749	固定負債	8,525
貸倒引当金	555	長期借入金	5,310
固定資産	21,714	繰延税金負債	112
有形固定資産	18,517	再評価に係る繰延税金負債	1,495
建物及び構築物	3,072	退職給付引当金	594
機械装置及び運搬具	2,345	債務保証損失引当金	75
土地	12,944	負ののれん	159
リース資産	3	長期リース資産減損勘定	179
その他	151	その他	599
無形固定資産	171	負債合計	57,416
投資その他の資産	3,026	純 資 産 の 部	
投資有価証券	873	株主資本	15,236
長期貸付金	1,619	資本金	7,584
繰延税金資産	472	資本剰余金	6,908
破産更生債権等	935	利益剰余金	1,658
その他	481	自己株式	915
貸倒引当金	1,356	評価・換算差額等	153
		その他有価証券評価差額金	4
		土地再評価差額金	148
		少数株主持分	160
資産合計	72,966	純資産合計	15,550
		負債純資産合計	72,966

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		105,968
売上原価		97,086
売上総利益		8,881
販売費及び一般管理費		7,077
営業利益		1,804
営業外収益		
受取利息	67	
受取配当金	28	
負のれん償却額	164	
その他	126	386
営業外費用		
支払利息	548	
有形売却損	85	
金融手数料	106	
その他	46	786
経常利益		1,404
特別利益		
固定資産売却益	849	
投資有価証券売却益	6	
債務保証引当金戻入額	75	
その他	11	942
特別損失		
固定資産売却損	128	
減損	150	
投資有価証券評価損	875	
早期退職費用	23	
貸倒引当金繰入額	471	
その他	166	1,816
税金等調整前当期純利益		529
法人税、住民税及び事業税	177	
法人税等還付税額	342	
法人税等調整額	265	100
少数株主利益		11
当期純利益		417

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自 平成20年 4月 1日)
(至 平成21年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	7,584	6,912	1,367	952	14,910
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			144		144
連 結 範 囲 の 変 動		4			4
当 期 純 利 益			417		417
自 己 株 式 の 取 得				6	6
自 己 株 式 の 処 分		0		44	45
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		4	291	37	325
平成21年3月31日残高	7,584	6,908	1,658	915	15,236

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	306	167	138	174	14,946
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					144
連 結 範 囲 の 変 動					4
当 期 純 利 益					417
自 己 株 式 の 取 得					6
自 己 株 式 の 処 分					45
土地再評価差額金の取崩					19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	311	19	292	13	278
当 期 変 動 額 合 計	311	19	292	13	603
平成21年3月31日残高	4	148	153	160	15,550

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

・連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称 (株)アスカ、(株)東亜利根ポーリング

連結の範囲の変更

当連結会計年度において次のとおり子会社が減少しております。

売却による減 1社

清算による減 1社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 (株)県南

持分法の適用の範囲の変更

売却による減 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社 (株)ミヤギレキセイ

持分法を適用しない理由

上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微なため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法

(ロ) 販売用不動産

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ハ) 商品及び製品

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ニ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ホ) 材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 …… 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3連結会計年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

当連結会計年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務差異を控除した額を超過したため当該超過額8百万円を流動資産のその他に含めて計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証等について、将来の損失に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事高の計上基準

工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(8) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。

5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他棚卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「販売用不動産」(前連結会計年度380百万円)、「商品及び製品」(前連結会計年度1,015百万円)、「仕掛品」(前連結会計年度622百万円)、「材料貯蔵品」(前連結会計年度613百万円)に区分掲記しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「金融手数料」(前連結会計年度117百万円)は、金融取引の実態をより明瞭に表示するため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証（総額31百万円）の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金（124百万円）の担保に供しております。

現金及び預金(定期預金)	60百万円
投資有価証券	161百万円
計	221百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 26,976百万円

3. 保証債務

銀行借入等の保証債務 452百万円

従業員の借入に対する保証債務 32百万円

4. 受取手形裏書譲渡高 121百万円

5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

固定資産税評価額（地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格）に合理的な調整をして算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,026百万円

. 連結損益計算書に関する注記

法人税等還付税額は子会社の清算に伴い還付されたものであります。

・連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 52,200,239株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	152百万円
1株当たりの配当額	3円
基準日	平成20年3月31日
効力発生日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。

普通株式の配当に関する事項

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	152百万円
1株当たりの配当額	3円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月29日

・1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 318円01銭

2. 1株当たり当期純利益 8円62銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純利益	417百万円
普通株式に係る当期純利益	417百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	48,380千株

・重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	45,487	流動負債	42,401
現金及び預金	6,599	支払手形	10,486
受取手形	4,006	工事未払金	6,632
完成工事未収入金	16,506	買掛金	2,243
売掛金	5,889	短期借入金	13,421
未成工事支出金	5,661	1年以内に返済予定の長期借入金	2,730
販売用不動産	247	未払金	1,682
商品及び製品	266	未払費用	517
材料貯蔵品	335	未払法人税等	106
前払費用	214	未払消費税等	426
繰延税金資産	393	未成工事受入金	3,530
短期貸付金	2,284	工事損失引当金	201
未収入金	709	完成工事補償引当金	66
営業外受取手形	1,069	その他	358
信託受益権	1,577	固定負債	6,837
その他	95	長期借入金	4,510
貸倒引当金	368	再評価に係る繰延税金負債	1,457
固定資産	19,692	退職給付引当金	287
有形固定資産	16,161	債務保証損失引当金	75
建物及び構築物	2,279	長期預り保証金	157
機械装置及び運搬具	1,911	長期未払金	350
工具、器具及び備品	120	負債合計	49,239
土地	11,849	純 資 産 の 部	
無形固定資産	119	株主資本	15,848
ソフトウェア	56	資本金	7,584
電話加入権	33	資本剰余金	6,255
その他	29	資本準備金	5,619
投資その他の資産	3,411	その他資本剰余金	635
投資有価証券	616	利益剰余金	2,329
関係会社株	362	利益準備金	906
長期貸付金	5,314	その他利益剰余金	1,423
破産更生債権等	879	固定資産圧縮積立金	40
長期前払費用	116	別途積立金	1,157
繰延税金資産	473	繰越利益剰余金	225
会員権	41	自己株式	321
その他	212	評価・換算差額等	92
貸倒引当金	4,605	その他有価証券評価差額金	1
資産合計	65,180	土地再評価差額金	94
		純資産合計	15,940
		負債純資産合計	65,180

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月 1日)
(至 平成21年 3月 31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高 完 成 工 事 高 製 品 売 上 高 そ の 他 の 営 業 収 入 3,494	55,100 20,312 3,494	78,907
売 上 原 事 原 価 完 成 工 事 原 価 そ の 他 の の 原 価 2,324	52,081 18,602 2,324	73,008
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益 そ の 他 の の 総 利 益 1,709	3,018 1,709 1,170	5,898
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益	4,572	1,325
営 業 外 収 益 受 取 利 息 受 取 配 当 金 他 59	181 24 59	265
営 業 外 費 用 支 払 利 息 手 形 融 売 手 却 損 料 他 30	478 85 106 30	700
経 常 利 益 特 別 利 益		889
固 定 資 産 売 却 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額 他 5	835 0 75 5	915
特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 失 固 定 資 産 除 却 損 失 減 損 損 失 投 資 有 価 証 券 評 価 損 額 倒 引 当 金 繰 入 額 他 121	75 9 24 730 400 121	1,362
税 引 前 当 期 純 利 益		443
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	75 177	253
当 期 純 利 益		190

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資 本 準 備 金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成20年3月31日残高	7,584	5,619	636	6,256	906	40	387	938	2,272
当期変動額									
別途積立金の積立							770	770	
剰余金の配当								152	152
当期純利益								190	190
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩								19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計			0	0			770	713	56
平成21年3月31日残高	7,584	5,619	635	6,255	906	40	1,157	225	2,329

(単位：百万円)

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合 計
	自己株式	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月31日残高	315	15,797	280	113	166	15,630
当期変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		152				152
当期純利益		190				190
自己株式の取得	6	6				6
自己株式の処分	1	0				0
土地再評価差額金の取崩		19				19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			278	19	259	259
当期変動額合計	5	50	278	19	259	310
平成21年3月31日残高	321	15,848	1	94	92	15,940

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

販売用不動産

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品及び製品

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

総平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末未成工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

完成工事補償引当金 …… 完成工事の瑕疵担保による補償損失に備えるため、完成工事高に前3事業年度の完成工事高に対する工事補償費の発生割合を乗じた額に、将来の補償見込額を加味して計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度より費用処理しております。

債務保証損失引当金 …… 債務保証等について、将来の損失に備えるため、保証先の資産状態等を勘案して、特に計上を要すると認められる損失見込額を計上しております。

(5) 完成工事高の計上基準

工事完成基準を採用しております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「販売用不動産」(前事業年度380百万円)は、取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「金融手数料」(前事業年度117百万円)は、金融取引の実態をより明瞭に表示するため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

前事業年度において、特別損失「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度22百万円)は、特別損失総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

下記の定期預金を海外工事の前払保証、瑕疵担保保証（総額31百万円）の担保に、投資有価証券を貸株による短期借入金（124百万円）の担保に供しております。

現金及び預金(定期預金)	60百万円
投資有価証券	161百万円
計	221百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 21,774百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,724百万円	短期金銭債務	2,538百万円
長期金銭債権	3,717百万円		

(4) 保証債務

銀行借入等の保証債務	3,526百万円
商取引に対する保証債務	822百万円
従業員の借入に対する保証債務	32百万円
計	4,381百万円

(5) 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

固定資産税評価額（地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格）に合理的な調整をして算定する方法

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
2,026百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,146百万円
仕入高	8,836百万円
営業取引以外の取引高	140百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,392,730株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	1,665百万円
未払賞与	122百万円
役員退職慰労未払金	36百万円
債務保証損失引当金	30百万円
会員権評価損	40百万円
投資有価証券評価損	310百万円
固定資産	111百万円
繰越欠損金	148百万円
退職給付引当金	115百万円
その他	150百万円
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>2,731百万円</u>
評価性引当額	1,837百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>893百万円</u>
(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	27百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>27百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>866百万円</u>

(別途)

土地再評価に係る繰延税金負債 1,457百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.5%
住民税均等割等	18.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8%
評価性引当額	6.5%
その他	1.0%
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>57.1%</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 関連当事者との取引 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員・兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)アールディング	所有 直接100%		関連会社運営管理	受取利息	40	長期貸付金	1,929
	(株)東亜利根 ホールディング	所有 間接100%		建設工事の受注・ 発注 当社製品等の販売 材料等の購入	銀行借入に対する債務保証 受取利息	1,250 21	短期貸付金 長期貸付金	583 170
	(株)アスカ	所有 間接100%		材料等の購入	資金の借入 銀行借入に対する債務保証 商取引保証 支払利息 保証料	483 900 822 7 2	短期借入金	1,023
	(株)サンロック	所有 直接12% 間接88%		建設工事の受注・ 発注 当社製品等の販売 材料等の購入	資金の貸付 銀行借入に対する債務保証 受取利息	327 442 18	短期貸付金 長期貸付金	1,151 754

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 貸付金利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (株)サンロックの一部の貸付金については、金利を減免しております。
- 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。
- 金融機関等からの要請に基づき(株)東亜利根ホールディング、(株)アスカ、(株)サンロックの債務に対し、必要と認められる保証を行っております。
- 取引先からの要請に基づき(株)アスカの仕入債務に対し、必要と認められる保証を行っております。
- 子会社への貸付金その他これに準ずる債権に対し3,300百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において、62百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 313円75銭
(2) 1株当たり当期純利益 3円74銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	190百万円
普通株式に係る当期純利益	190百万円
普通株主に帰属しない金額	
普通株式の期中平均株式数	50,825千株

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。